

10 施設及び業務概況に関する調

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	271403	人口区分	1 都及び指定都市	流域下水道	4 その他
法適・非適	1 法適用企業	経営主体	2 指定都市営	接続関係	
		黒・赤字別	1 経常利益を生じた事業（黒字）	排除方式別	3 合流・分流併用
		規模別	1 都道府県及び指定都市	供用後年数	7 平成2年度以前
				会計単位	1 会計1

項目	行	数	値	列番号	
1. 建設事業開始年月日	1. 明治	01	3270806	(1)	
	2. 大正				
	3. 昭和				
	4. 平成				
	5. 令和				
2. 供用開始年月日	2. 大正		3351101	(2)	
	3. 昭和				
	4. 平成				
	5. 令和				
3. 法適用年月日	3. 昭和		4090401	(3)	
	4. 平成				
	5. 令和				
4. 下水道事業実施状況			10	(4)	
5. 適用区分	条例全部	<input checked="" type="radio"/>		(5)	
	条例財務	<input type="radio"/>			
6. 管理者	設置	<input checked="" type="radio"/>		(6)	
	非設置	<input type="radio"/>			
7. 普及状況	(1) 行政区域内人口(人)		833,559	(7)	
	(2) 市街地人口(人)		792,637	(8)	
	(3) 全体計画人口(人)		799,953	(9)	
	(4) 現在排水区域内人口(人)		820,528	(10)	
	(5) 現在処理区域内人口(人)		820,528	(11)	
	(6) 現在水洗便所設置済人口(人)		783,116	(12)	
	(7) 行政区域面積(ha)		14,982	(13)	
	(8) 市街地面積(ha)		10,968	(14)	
	(9) 全体計画面積(ha)		12,707	(15)	
	(10) 現在排水区域面積(ha)		10,166	(16)	
	(11) 現在処理区域面積(ha)		10,166	(17)	
チェック (1.~7.)			15,621,630	(18)	
8. 事業費	(1) 総事業費(税込み)(千円)		746,936,405	(19)	
	同 上 財 源	ア 国庫補助金(千円) (含むNTT無利子貸付金)		186,178,580	(20)
		イ 企業債(千円)		457,595,177	(21)
		ウ 受益者負担金(千円)		9,444,702	(22)
		エ 流域下水道建設費負担金(千円)			(23)
		オ その他(千円)		93,717,946	(24)
	業 費	ア 管渠費(千円)		499,992,286	(25)
		イ ポンプ場費(千円)		45,669,234	(26)
		ウ 処理場費(千円)		159,287,344	(27)
		エ 流域下水道建設費負担金(千円)		17,954,780	(28)
		オ その他(千円)		24,032,761	(29)
	(2) 補助対象事業費(税込み)(千円)		368,722,206	(30)	
	9. 管渠	(1) 下水管布設延長(km)		3,106	(31)
		種別延長	ア 汚水管(km)	1,732	(32)
イ 雨水管(km)			1,034	(33)	
ウ 合流管(km)			340	(34)	
同 上 の 未 供 用		エ 汚水管(km)		(35)	
		オ 雨水管(km)		(36)	
		カ 合流管(km)		(37)	

項目	行	数	値	列番号	
10. 処理場	(1) 終末処理場数(箇所)	01	3	(38)	
	処理方法別内訳	ア 高度処理(箇所)		1	(39)
		イ 高級処理(箇所)		2	(40)
		ウ 中級処理(箇所)			(41)
		エ 簡易処理(箇所)			(42)
		エ その他			
	(2) 計画処理能力(m³/日)		335,900	(43)	
	(3) 現在処理能力	ア 晴天時(m³/日)		303,900	(44)
		イ 雨天時(m³/分)		471	(45)
	(4) 現在最大処理水量	ア 晴天時(m³/日)		258,571	(46)
イ 雨天時(m³/分)			456	(47)	
(5) 現在晴天時平均処理水量(m³/日)		199,517	(48)		
(6) 年間総処理水量(m³)		102,602,308	(49)		
内訳	ア 汚水処理水量(m³)		98,072,797	(50)	
	イ 雨水処理水量(m³)		4,529,511	(51)	
(7) 年間有収水量(m³)		82,316,010	(52)		
(8) 汚泥処理能力	ア 汚泥量(m³/日)			(53)	
	イ 含水率(%)			(54)	
(9) 年間総汚泥処分量(m³)		1,328,115	(55)		
11. ポンプ場	(1) ポンプ場数(箇所)		6	(56)	
	(2) 排水能力	ア 晴天時(m³/日)	503,712	(57)	
イ 雨天時(m³/分)		4,000	(58)		
12. 職員数(人)	(1) 損益勘定所属職員(人)		174	(59)	
	内訳	ア 管渠部門(人)		57	(60)
		イ ポンプ場部門(人)	02	14	(1)
		ウ 処理場部門(人)		39	(2)
	エ その他〔総務部門〕(人)		64	(3)	
	(2) 資本勘定所属職員(人)		43	(4)	
	計(人)		217	(5)	
	合流管比率(合流管/下水管布設延長)		0.109	(6)	
	処理区域内人口密度 (処理区域人口/処理区域面積)		80.7	(7)	
	処理開始年月日: 2大正, 3昭和, 4平成, 5令和		3381101	(8)	
処理開始年月日(処理区域別)		3381101	(9)		
01行31列のうち	1年間の修繕・改良・更新管渠延長(km)		4.71	(10)	
	うち	修繕延長(km)	0.12	(11)	
		改良・更新延長(km)	4.59	(12)	
	法定耐用年数を超えた管渠延長(km)		309.34	(13)	
13. 管理者の情報	01 自治体職員	<input checked="" type="checkbox"/>		(14)	
	02 民間企業出身	<input type="checkbox"/>			
	03 学術・研究機関出身	<input type="checkbox"/>			
	04 その他	<input type="checkbox"/>			

※02行06列、07列は自動計算

表示単位に注意すること。
(整数表示)

表示単位に注意すること。
(小数点第二位まで表示)

20 損益計算書

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403 人口区分 1 都及び指定都市
 法適・非適 1 法適用企業 経営主体 2 指定都市営
 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
 規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道接続関係 4 その他
 排除方式別 3 合流・分流併用
 供用後年数 7 平成2年度以前
 会計単位 1 会計1

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 総収益 (B)+(C)+(G)	01	32,257,901	(1)
(1) 営業収益 (B)		21,646,894	(2)
ア 下水道使用料		14,572,036	(3)
			(4)
			(5)
			(6)
			(7)
イ 雨水処理負担金		6,819,184	(8)
			(9)
			(10)
ウ 受託工事収益		244,974	(11)
エ その他営業収益		10,700	(12)
(ア) 流域下水道管理運営費負担金			(13)
(イ) その他		10,700	(14)
(2) 営業外収益 (C)		7,057,512	(15)
ア 受取利息及び配当金		1,015	(16)
イ 受託工事収益			(17)
ウ 国庫補助金			(18)
エ 都道府県補助金			(19)
オ 他会計補助金		977,311	(20)
			(21)
カ 長期前受金戻入		5,906,774	(22)
キ 資本費繰入収益			(23)
ク 雑収益		172,412	(24)
2. 総費用 (E)+(F)+(H)		31,626,631	(25)
(1) 営業費用 (E)		22,340,414	(26)
ア 管渠費		1,216,707	(27)
イ ポンプ場費		527,835	(28)
ウ 処理場費		3,021,863	(29)
			(30)
			(31)
			(32)
エ 受託工事費		244,974	(33)
オ 業務費		521,797	(34)
カ 総係費		515,951	(35)
キ 減価償却費		15,008,854	(36)
ク 資産減耗費		300,083	(37)
ケ 流域下水道管理運営費負担金		735,007	(38)
コ その他営業費用		247,343	(39)
(2) 営業外費用 (F)		4,388,644	(40)
ア 支払利息		4,239,134	(41)
イ 企業債取扱諸費			(42)
ウ 受託工事費			(43)
エ 繰延勘定償却			(44)
オ その他営業外費用		149,510	(45)
3. 経常利益 { (B+C) - (E+F) }		1,975,348	(46)
4. 経常損失 (△)			(47)

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
5. 特別利益 (G)	01	3,553,495	(48)
(1) 他会計繰入金			(49)
(2) 固定資産売却益		644,732	(50)
(3) その他		2,908,763	(51)
6. 特別損失 (H)		4,897,573	(52)
(1) 職員給与費		24,412	(53)
(2) その他		4,873,161	(54)
7. 純利益 (A)-(D)		631,270	(55)
8. 純損失 (△)			(56)
9. 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)		△443,830	(57)
10. その他未処分利益 剰余金変動額			(58)
11. 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)		187,440	(59)

収益的支出に充てた企業債			(60)
収益的支出に充てた他会計借入金			(61)
「01行26列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(62)
「01行53列」のうち、退職給付費 (会計基準の見直し等に伴う経過措置分)			(63)
「01行26列」のうち、 各種引当金繰入額の合計		91,680	(64)
退職給付引当金繰入額		23,150	(65)
賞与引当金繰入額		57,096	(66)
01行64列 の内訳			(67)
修繕引当金繰入額			(68)
特別修繕引当金繰入額			(69)
貸倒引当金繰入額		11,434	(70)
その他引当金繰入額			(71)
「01行26列」のうち、たな卸資産評価損			(72)
「01行54列」のうち、減損損失額			(73)
「01行54列」のうち、繰延資産償却			(74)
「01行51列」のうち、長期前受金戻入			(75)

項目	行	金額 (千円)	列 番 号
「02行05列」のうち、国の補正予算等 に基づく事業に係る繰入	02		(1)
他会計繰入金合計		7,796,495	(2)
(1) 繰出基準に基づく繰入金		7,373,981	(3)
(2) 繰出基準以外の繰入金		422,514	(4)
ア 繰出基準に基づく事由に 係る上乗せ繰入			(5)
イ 繰出基準の事由以外の繰入		422,514	(6)
			(7)
			(8)

・消費税及び地方消費税に関する調

収益的	税	抜き	32,257,901	(9)
収入	税	込み	33,555,837	(10)
収益的	税	抜き	31,626,631	(11)
支出	税	込み	32,295,586	(12)
消費税及び地方消費税額	還付消費税及び地方消費税額			(13)
	確定消費税及び地方消費税額	288,485		(14)

・キャッシュ・フロー計算書に関する調

(1) 業務活動による キャッシュ・フロー	11,825,299	(15)
(2) 投資活動による キャッシュ・フロー	△4,529,972	(16)
(3) 財務活動による キャッシュ・フロー	△4,383,299	(17)
(4) 資金に係る換算差額		(18)
(5) 資金の増加額 (又は減少額)	2,912,028	(19)
(6) 資金期首残高	4,006,655	(20)
(7) 資金期末残高	6,918,683	(21)

01行22列 の内訳	国庫補助金	3,569,979	(22)
	都道府県補助金	74,506	(23)
	工事負担金	765,886	(24)
	他会計繰入金		(25)
	寄付		(26)
	受贈	1,317,689	(27)
	その他	178,714	(28)

21 費用構成表

都道府県名 大阪府
団体名 堺市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403 人口区分 1 都及び指定都市
法適・非適 1 法適用企業 経営主体 2 指定都市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道 4 その他
接続関係 3 合流・分流併用
排除方式別 7 平成2年度以前
供用後年数 1 会計単位 1 会計1

項	目	行	金額 (千円)	列 番 号
1.	(1) 基本給	011	705,260	(1)
職 員 給 与 費	(2) 手当	※ 通勤 手当 は税 抜き	346,762	(2)
	(3) 賃金		144,111	(3)
	(4) 退職給付費		86,048	(4)
	(5) 法定福利費		258,068	(5)
	(6) 計		1,540,249	(6)
	2.		支払利息	
内 訳	(1) 企業債利息		4,237,272	(8)
	(2) 一時借入金利息		47	(9)
	(3) 他会計借入金等利息		1,815	(10)
3.	減価償却費		15,008,854	(11)
4.	動力費		593,276	(12)
5.	光熱水費		5,007	(13)
6.	通信運搬費		13,411	(14)
7.	修繕費		413,644	(15)
8.	材料費		66,365	(16)
9.	薬品費		39,431	(17)
10.	路面復旧費		5,936	(18)
11.	委託料		2,532,812	(19)
				(20)
				(21)
				(22)
				(23)
				(24)
				(25)
				(26)
12.	流域下水道 管理運営費負担金		735,007	(27)
13.	その他		1,290,958	(28)
14.	費用合計		26,484,084	(29)

項	目	行	金額 (千円)		
15.	年間延職員数(人)	011	2,620	(30)	
	年度末職員数(人)		217	(31)	
	内 訳 に 関 す る 調	基本給		907,907	(32)
		給料		795,848	(33)
		扶養手当		28,612	(34)
		地域手当		83,447	(35)
		手当		453,060	(36)
		時間外勤務手当		47,928	(37)
	内 訳	特殊勤務手当		3,090	(38)
		期末勤勉手当		349,982	(39)
		その他		52,060	(40)
		計		1,360,967	(41)
		延年齢(歳)		8,943	(42)
		延経過年数(年)		3,420	(43)
	16.	退職手当支出額		154,559	(44)
内 訳		収益的支出分	62,898	(45)	
		資本的支出分		(46)	
		退職給付引当金 取りくずし額	91,661	(47)	
支給対象人員数(人)			9	(48)	
延支給月数(月)		(注)単位 0.001月	383.984	(49)	
延勤続年数(年)			294	(50)	
				(51)	
給 与 に 関 する 調	職員一人当たり平均給与		519	(52)	
	退職手当平均支給月数		43	(53)	
17.	受託工事費		244,974	(54)	
18.	附帯事業費			(55)	
19.	材料及び不用品売却原価			(56)	
20.	経常費用		26,729,058	(57)	
				(58)	
企 業 債 利 息 に 対 し て 繰 入 れ た も の	基準額		1,821,273	(59)	
	実繰入額		2,231,773	(60)	
				(61)	
				(62)	
01行08列 のうち	償却原価法による利息 相当分を除いた企業債利息			(63)	

22 貸借対照表

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	271403	人口区分	1 都及び指定都市	流域下水道 接続関係	4 その他
法適・非適	1 法適用企業	経営主体	2 指定都市営	排除方式別	3 合流・分流併用
		黒・赤字別	1 経常利益を生じた事業（黒字）	供用後年数	7 平成2年度以前
		規模別	1 都道府県及び指定都市	会計単位	1 会計1

項目	行	金額 (千円)	列 番号
1. 固定資産	01	481,858,434	(1)
(1)有形固定資産		470,921,646	(2)
ア土地		32,251,506	(3)
イ償却資産		668,788,712	(4)
うちリース資産			(5)
ウ減価償却累計額(△)		261,556,272	(6)
うちリース資産減価償却累計額(△)			(7)
エ建設仮勘定		31,437,700	(8)
オその他			(9)
(2)無形固定資産		10,926,245	(10)
(3)投資その他の資産		10,543	(11)
2. 流動資産		11,483,545	(14)
うち			
(1)現金及び預金		6,918,683	(15)
(2)未収金及び未収収益		3,619,692	(16)
(3)貸倒引当金(△)		31,283	(17)
(4)貯蔵品			(18)
(5)短期有価証券			(19)
3. 繰延資産			(20)
4. 資産合計		493,341,979	(21)
5. 固定負債		234,689,313	(22)
(1)建設改良費等の財源に充てるための 企業債		229,980,561	(23)
(2)その他の企業債			(24)
(3)再(含む)建設特例債			(25)
(4)建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金		3,238,000	(26)
(5)その他の長期借入金			(27)
(6)引当金		1,470,752	(28)
(7)リース債務			(29)
(8)その他			(30)
6. 流動負債		21,887,524	(31)
(1)建設改良費等の財源に充てるための 企業債		16,834,907	(32)
(2)その他の企業債			(33)
(3)建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金		47,000	(34)
(4)その他の長期借入金			(35)
(5)引当金		85,984	(36)
(6)リース債務			(37)
(7)一時借入金			(38)
(8)未払金及び未払費用		4,846,000	(39)
(9)前受金及び前受収益		775	(40)
(10)その他		72,858	(41)
7. 繰延収益		164,785,366	(42)
(1)長期前受金		268,377,249	(43)
(2)長期前受金収益化累計額(△)		103,591,883	(44)
8. 負債合計		421,362,203	(45)

項目	行	金額 (千円)	列 番号
9. 資本	01	58,986,422	(46)
ア固有(有価証券)資本		36,637,069	(47)
イ再評価組入資本			(48)
ウ繰入資本		22,349,353	(49)
エ組(入)成(資)本(金)			(50)
10. 剰余金		12,993,354	(51)
(1)資本剰余金		12,805,914	(52)
ア国庫補助金		9,217,907	(53)
イ都道府県補助金		155,311	(54)
ウ工事負担金			(55)
エ再評価積立金			(56)
オその他		3,432,696	(57)
(2)利益剰余金		187,440	(58)
ア減債積立金			(59)
イ利益積立金			(60)
ウ建設改良積立金			(61)
エその他積立金			(62)
オ{ 当年度未処 当年度未処 利益剰余金		187,440	(63)
うち{ 当年度未処 当年度未処 純損失(△)			(64)
うち{ 当年度純利益 当年度純損失(△)		631,270	(65)
11. その他有価証券評価差額			(67)
12. 資本合計		71,979,776	(68)
13. 負債・資本合計		493,341,979	(69)
14. 不良債務			(70)
15. 実質資金不足額			(71)
16. 資本不足額(△)			(72)
17. 資本不足額(繰延収益控除後)(△)			(73)
再掲		1,975,348	(74)
再掲			(75)
01行28列の内訳		911,352	(1)
退職給付引当金		559,400	(2)
特別修繕引当金			(3)
その他引当金			(4)
01行36列の内訳		85,984	(5)
退職給付引当金			(6)
賞与引当金			(7)
修繕引当金			(8)
特別修繕引当金			(9)
その他引当金			(10)
01行10列のうち			(11)
ア出資金			(12)
内訳			(13)
他公営企業出資金			(14)
その他出資金			(15)
イ長期貸付金		10,543	(16)
内訳			(17)
他会計貸付金			(18)
その他貸付金		10,543	(19)
ウ基金			(20)
エ投資有価証券			(21)
オ前払退職手当組合負担金			(22)
短期貸付金		11,550	(23)
うち			(24)
一般短期貸付金		11,550	(25)
他会計貸付金			(26)
01行32列及び33列のうち			(27)
再建債			(28)
地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)			(29)
01行43列の内訳		159,760,859	(30)
国庫補助金		2,752,713	(31)
都道府県補助金		22,802,846	(32)
工事負担金			(33)
他会計繰入金			(34)
寄附			(35)
受贈		74,014,203	(36)
その他		9,046,628	(37)

23 資本的収支に関する調

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403 人口区分 1 都及び指定都市
 経営主体 2 指定都市営
 法適・非適 1 法適用企業 黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
 規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道 4 その他
 接続関係
 排除方式別 3 合流・分流併用
 供用後年数 7 平成2年度以前
 会計単位 1 会計1

項	目	行	金額 (千円)	列 番 号
1. 資本的収入	(1) 企業債	011	12,971,200	(1)
	ア 建設改良のための企業債		8,315,900	(2)
	イ その他		4,655,300	(3)
	(2) 他会計出資金			(4)
	(3) 他会計負担金			(5)
	(4) 他会計借入金			(6)
	(5) 他会計補助金		476,944	(7)
	(6) 固定資産売却代金		74,490	(8)
	(7) 国庫補助金		4,470,684	(9)
	(8) 都道府県補助金			(10)
	(9) 工事負担金		59,369	(11)
	(10) その他		17,266	(12)
	(11) 計 (1)～(10) (a)		18,069,953	(13)
	(12) うち翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)			(14)
(13) 前年度同意等債で今年度収入 (c)			(15)	
(14) 純計 (a)-(b)+(c) (d)		18,069,953	(16)	
2. 資本的支出	(1) 建設改良費		13,095,263	(17)
	うち			
	職員給与費		350,062	(18)
	建設利息		33,379	(19)
	補助対象事業費		8,663,626	(20)
	上記に対する財源債として		4,160,800	(21)
	単独事業費		4,431,637	(22)
	上記に対する財源債として		4,155,100	(23)
	「01行17列」建設改良費の財源内訳			
	企業内財政融資資金		8,315,900	(24)
	地方公共団体金融機関資金			(25)
	債記その他			(26)
	国庫補助金		4,470,684	(27)
	都道府県補助金			(28)
	工事負担金		59,369	(29)
	他会計繰入金		3,823	(30)
	その他		245,487	(31)
	(2) 企業債償還金		16,214,773	(32)
	うち			
	政府資金に係る繰上償還金			(33)
	地方公共団体金融機関資金に係る繰上償還金			(34)
その他資金に係る繰上償還金			(35)	
ア 建設改良のための企業債		13,857,530	(36)	
イ その他		2,357,243	(37)	
(3) 他長期借入金返還額		46,000	(38)	
(4) 他会計への支出金			(39)	
(5) その他		16,017	(40)	
(6) 計 (1)～(5) (e)		29,372,053	(41)	
3. 差引 (d)-(e)	(1) 差額			(42)
	(2) 不足額 (△) (f)		11,302,100	(43)
4. 補填財源	(1) 過年度分損益勘定留保資金			(44)
	(2) 当年度分損益勘定留保資金		10,673,120	(45)
	(3) 繰越利益剰余金処分額			(46)
	(4) 当年度利益剰余金処分額			(47)
	(5) 積立金取りくずし額			(48)
	(6) 繰越工事資金			(49)
	(7) その他		628,980	(50)
	うち消費税及び地方消費税資本的収支調整額		628,980	(51)
(8) 計 (1)～(7) (g)		11,302,100	(52)	
5. 補填財源不足額 (△) (f) - (g)			(53)	
6. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額			(54)	
期首資産等状況調	1. 固定資産		489,200,892	(55)
	2. 流動資産		9,818,699	(56)
	3. うち未収金		3,420,003	(57)
	4. 資本金		58,063,397	(58)
	5. 剰余金		12,721,047	(59)
	6. 負債・資本合計		499,019,591	(60)
	7. 繰延収益		167,437,762	(61)
	8. その他有価証券評価差額			(62)

項	目	行	金額(千円)等	
	チェック(1~8)	012	1,239,681,391	(1)
行政投資実績調	投資額(税込み)		13,562,591	(2)
	財源内訳	国費	4,470,684	(3)
		都道府県費		(4)
		市町村費	9,091,907	(5)
	「01行17列」建設改良費の内訳	管渠費	5,624,747	(6)
		ポンプ場費	3,036,879	(7)
		処理場費	3,186,771	(8)
		流域下水道建設費負担金	799,491	(9)
		建設利息	33,379	(10)
		その他	413,996	(11)
	「01行17列」のうち用地取得費			
上記の内訳	補助対象事業分		(13)	
	単独事業分		(14)	
「02行12列」のうち先行取得用地分				(15)
取得用地面積 (㎡)				(16)
上記の内訳	補助対象事業分 (㎡)		(17)	
	単独事業分 (㎡)		(18)	
「02行16列」のうち先行取得用地面積 (㎡)				(19)
建設改良費の翌年度への繰越額				6,669,205 (20)
上記の内訳	補助対象事業分	4,380,072	(21)	
	単独事業分	2,289,133	(22)	
「02行20列」の内訳	継続費 繰越額		(23)	
	建設改良 繰越額	6,669,205	(24)	
	事故繰越 繰越額		(25)	
事業繰越額				(26)
01行17列の内訳	新增設に関するもの	9,325,867	(27)	
	改良に関するもの	3,769,396	(28)	
他会計繰入金合計				476,944 (29)
(1) 繰出基準に基づく繰入金				476,944 (30)
(2) 繰出基準以外の繰入金				(31)
ア 繰出基準に基づく事由に係る繰上繰入				(32)
イ 繰出基準の事由以外の繰入				(33)
「01行3列」のうち資本費平準化債				4,655,300 (34)
「01行37列」のうち資本費平準化債				2,352,868 (35)
企業債償還に対して繰入れたもの		基準額	473,121	(36)
		実繰入額	473,121	(37)
「21表59,60列」再掲企業債利息に対して繰入れたもの		基準額	1,821,273	(38)
		実繰入額	2,231,773	(39)
				(40)
				(41)
繰入再掲	企業債元利償還金に対して繰入れたもの	基準額	2,294,394	(42)
		実繰入額	2,704,894	(43)
				(44)
01行03列のうち	民間資金による借換にかかるもの			(45)
	うち	市中銀行		(46)
		市中銀行以外の金融機関		(47)
		市場公募債		(48)
		その他		(49)
				(50)
				(51)
				(52)
「02行31列」のうち、国の補正予算等に基づく事業に係る繰入				(53)
「02行27列」の内訳	管渠費	4,700,033	(54)	
	ポンプ場費	2,948,069	(55)	
	処理場費	430,899	(56)	
	その他	1,246,866	(57)	
「02行28列」の内訳	管渠費	924,714	(58)	
	ポンプ場費	88,810	(59)	
	処理場費	2,755,872	(60)	
	その他		(61)	

24 企業債に関する調

人口区分 1 都及び指定都市

経営主体 2 指定都市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 1 都道府県及び指定都市

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

流域下水道
接続関係 4 その他

排除方式別 3 合流・分流併用

供用後年数 7 平成2年度以前

会計単位 1 会計1

項 目	行	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	
		起債前借 (千円)	1.0%未満 (千円)	1.0%以上2.0%未満 (千円)	2.0%以上3.0%未満 (千円)	3.0%以上4.0%未満 (千円)	4.0%以上5.0%未満 (千円)	
1. 企業債現在高	01	3,592,900	61,668,120	82,583,884	84,258,483	6,535,542	7,105,868	
2. 内訳	(1) 政府資金	財政融資	3,592,900	52,806,339	40,669,944	52,207,522	1,372,330	2,158,866
		郵便貯金						
		簡易生命保		103,781	6,869,289	5,603,127	2,627,719	3,896,338
		険						
	(2) 地方公共団体金融機構	05			25,585,019	25,522,378	2,535,493	1,050,664
	(3) 市中銀行	06		654,120	8,722,512	925,456		
	(4) 市中銀行以外の金融機関	07		8,103,880	737,120			
	(5) 市場公募債	08						
	(6) 共済組合	09						
(7) 政府保証付外債	10							
(8) 交付公債	11							
(9) その他	12							

建設改良費及び準建設改良費以外の経費に対する企業債残高を資金別に記入すること。

項 目	行	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)		(15)	(16)	
		5.0%以上6.0%未満 (千円)	6.0%以上7.0%未満 (千円)	7.0%以上7.5%未満 (千円)	7.5%以上8.0%未満 (千円)	8.0%以上 (千円)	合計 (千円)	「合計」のうち建設改良費等以外の経費に対する企業債現在高 (千円)	合計の内訳		証券発行分 (千円)	企業債の償還に要する資金の全部又は一部を一般会計等において負担することを定めている場合、その金額 (千円)	
1. 企業債現在高	01	1,070,671					246,815,468			246,815,468		106,166,742	
2. 内訳	(1) 政府資金	財政融資	713,463					153,521,364			153,521,364		
		郵便貯金											
		簡易生命保	357,208					19,457,462			19,457,462		
		険											
	(2) 地方公共団体金融機構	05					54,693,554			54,693,554			
	(3) 市中銀行	06					10,302,088			10,302,088			
	(4) 市中銀行以外の金融機関	07					8,841,000			8,841,000			
	(5) 市場公募債	08											
	(6) 共済組合	09											
(7) 政府保証付外債	10												
(8) 交付公債	11												
(9) その他	12												

271403241171

25 職種別給与に関する調

都道府県名 大阪府
団体名 堺市

171 下水道事業（公共下水道事業）

人口区分 1 都及び指定都市
経営主体 2 指定都市営
黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）
規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道
接続関係 4 その他
排除方式別 3 合流・分流併用
供用後年数 7 平成2年度以前
会計単位 1 会計1

項目	行	金額（千円）等	列番号	
(1) 事務職員	年間延職員数(人)	011 480	(1)	
	年度末職員数(人)	40	(2)	
	基本給	147,228	(3)	
	手当	68,877	(4)	
	内訳	時間外勤務手当	6,425	(5)
		特殊勤務手当	19	(6)
		期末勤勉手当	56,578	(7)
		その他	5,855	(8)
	計	216,105	(9)	
	延年齢(歳)	1,522	(10)	
	延経歴年数(年)	646	(11)	
(2) 技術職員	年間延職員数(人)	2,140	(12)	
	年度末職員数(人)	177	(13)	
	基本給	760,679	(14)	
	手当	384,183	(15)	
	内訳	時間外勤務手当	41,503	(16)
		特殊勤務手当	3,071	(17)
		期末勤勉手当	293,404	(18)
		その他	46,205	(19)
	計	1,144,862	(20)	
	延年齢(歳)	7,421	(21)	
	延経歴年数(年)	2,774	(22)	
(3) 技能職員	年間延職員数(人)		(23)	
	年度末職員数(人)		(24)	
	基本給		(25)	
	手当		(26)	
	内訳	時間外勤務手当		(27)
		特殊勤務手当		(28)
		期末勤勉手当		(29)
		その他		(30)
	計		(31)	
	延年齢(歳)		(32)	
	延経歴年数(年)		(33)	
(4) その他	年間延職員数(人)		(34)	
	年度末職員数(人)		(35)	
	基本給		(36)	
	手当		(37)	
	内訳	時間外勤務手当		(38)
		特殊勤務手当		(39)
		期末勤勉手当		(40)

項目	行	金額（千円）等	列番号	
(4) 内訳	その他の	011	(41)	
計			(42)	
の延	年齢(歳)		(43)	
他延	経歴年数(年)		(44)	
(5) 合計	年間延職員数(人)	2,620	(45)	
	年度末職員数(人)	217	(46)	
	基本給	907,907	(47)	
	手当	453,060	(48)	
	内訳	時間外勤務手当	47,928	(49)
		特殊勤務手当	3,090	(50)
		期末勤勉手当	349,982	(51)
		その他	52,060	(52)
	計	1,360,967	(53)	
	延	年齢(歳)	8,943	(54)
	延	経歴年数(年)	3,420	(55)
47列基本給内訳	給料	795,848	(56)	
扶養手当	28,612	(57)		
地域手当	83,447	(58)		

(注)通勤手当は税込みで記入すること。

32 経営分析に関する調(一)

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

171 下水道事業(公共下水道事業)

団体コード 271403

法適・非適 1 法適用企業

人口区分 1 都及び指定都市

経営主体 2 指定都市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)

規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道接続関係 4 その他

排除方式別 3 合流・分流併用

供用後年数 7 平成2年度以前

会計単位 1 会計1

項	目	行	金額 (千円)
1.	管渠費	ア 職員給与費	011 510,083
		イ 修繕費	197,645
		ウ 材料費	36,841
		エ 路面復旧費	5,936
		オ 委託料	373,888
		カ その他	92,314
		計(ア~カ)	1,216,707
	計の内訳	汚水処理費	311,587
		雨水処理費	905,120
		その他	
(2)	ポンプ場費	ア 職員給与費	176,772
		イ 動力費	105,071
		うち電気料	94,545
		ウ 修繕費	48,341
		エ 材料費	5,927
		オ 薬品費	2,388
		カ 委託料	179,217
	キ その他	10,119	
	計(ア~キ)	527,835	
	計の内訳	汚水処理費	309,271
雨水処理費		212,703	
その他		5,861	
管	処理場費	ア 職員給与費	317,347
		イ 動力費	488,205
		うち電気料	485,425
		ウ 修繕費	167,658
		エ 材料費	23,597
		オ 薬品費	37,043
		カ 委託料	1,968,234
	キ その他	19,779	
	計(ア~キ)	3,021,863	
	計の内訳	汚水処理費	2,496,613
雨水処理費		368,062	
その他		157,188	
(4) その他	ア 職員給与費	536,047	
	イ 流域下水道管理 運営費負担金	735,007	
	ウ 委託料	11,473	
	エ その他	901,982	
	計(ア~エ)	2,184,509	
	計の内訳	汚水処理費	1,738,109
雨水処理費	287,445		
その他	158,955		

列番号

項	目	行	金額 (千円)
1.	合計(1)+(2)+(3)+(4)	011	6,950,914 (43)
	合計の内訳	汚水処理費	4,855,580 (44)
		雨水処理費	1,773,330 (45)
		水質規制費	79,136 (46)
		水洗便所等普及費	117,628 (47)
		不明水処理費	23,507 (48)
		高度処理費	89,259 (49)
		その他	12,474 (50)
	2.	(1) 企業債等利息	4,239,087 (51)
		内訳	汚水処理費
雨水処理費			1,717,412 (53)
高度処理費			21,520 (54)
高資本費対策経費			
分流式下水道等に要する経費			
その他		79,368 (57)	
(2) 減価償却費		15,008,854 (58)	
内訳		汚水処理費	5,387,038 (59)
		雨水処理費	3,210,024 (60)
	高度処理費	02 71,648 (1)	
	高資本費対策経費		
	分流式下水道等に要する経費		
その他	505,720 (4)		
長期前受金戻入分	5,834,424 (5)		
(3) 企業債取扱諸費等	285,229 (6)		
合計(1)+(2)+(3)	19,533,170 (7)		
合計の内訳	汚水処理費	7,932,106 (8)	
	雨水処理費	5,016,034 (9)	
	高度処理費	93,168 (10)	
	高資本費対策経費		
	分流式下水道等に要する経費		
	その他	585,088 (13)	
	長期前受金戻入分	5,906,774 (14)	
費用総合計	26,484,084 (15)		
内訳	汚水処理費	12,787,686 (16)	
	雨水処理費	6,789,364 (17)	
	その他	1,000,260 (18)	
長期前受金戻入分	5,906,774 (19)		
3. 企業債償還金等	16,214,773 (20)		
内訳	汚水処理費	9,403,710 (21)	
	雨水処理費	6,427,452 (22)	
	その他	383,611 (23)	
(再掲) 下水道使用料	14,572,036 (24)		

コード 271403321171

33 経営分析に関する調(二)

171 下水道事業(公共下水道事業)

団体コード 271403

人口区分 1 都及び指定都市

流域下水道 4 その他

法適・非適 1 法適用企業

経営主体 2 指定都市営

接続関係 3 合流・分流併用

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業(黒字)

供用後年数 7 平成2年度以前

規模別 1 都道府県及び指定都市

会計単位 1 会計1

項目	行	数	値	列番号
(1) 該当なし	01	○		(1)
ア 段階区分		●		
イ 算入率		○		
ウ 維持管理費の全部		○		
エ 維持管理費の一部		○		
(2) 水道料金比例制		□		(2)
02 従量制		☑		
03 累進制		☑		
04 定額制		□		
05 水質使用料制		□		
06 その他		□		
(3) ア 水量ランク数			8	(4)
イ 最低ランク水量の1m ³ 超過使用料(円/m ³)			50	(5)
ウ 最高ランク水量の1m ³ 超過使用料(円/m ³)			395	(6)
エ 累進度			7.9	(7)
(4) 01 毎月		☑		(8)
02 隔月		☑		
03 その他		□		
(5) ア 01 集金制		□		(9)
02 納付制		☑		
03 口座振替制		☑		
04 コンビニエンスストア納付制		☑		
05 クレジットカード納付制		□		
06 QRコード(バーコード)決済		☑		
イ 01 直営		☑		(10)
02 団体内部委託		☑		
03 他団体委託		□		
04 その他委託		□		
(6) 3. 昭和			4291001	(11)
4. 平成				
5. 令和				
(7) 3. 昭和			4180401	(12)
4. 平成				
5. 令和				
(8) ア 一般家庭用 20m ³ /月(円)			2,821	(13)
イ 業務用 100m ³ /月(円)			24,491	(14)
ウ 業務用 500m ³ /月(円)			171,891	(15)
エ 業務用 1,000m ³ /月(円)			369,891	(16)
オ 業務用 5,000m ³ /月(円)			2,107,891	(17)
カ 業務用 10,000m ³ /月(円)			4,280,391	(18)
(9) ア 20m ³ /月以下			35,109,238	(19)
イ 21m ³ /月~100m ³ /月			32,461,360	(20)
ウ 101m ³ /月~200m ³ /月			1,504,289	(21)
エ 201m ³ /月~500m ³ /月			2,530,319	(22)
オ 501m ³ /月~1,000m ³ /月			2,293,109	(23)
カ 1,001m ³ /月~5,000m ³ /月			4,584,136	(24)
キ 5,001m ³ /月~10,000m ³ /月			1,725,257	(25)
ク 10,001m ³ /月以上			2,108,302	(26)
				(27)
				(28)
				(29)
				(30)
				(31)

項目	行	数	値	列番号
(10) 使用料改定				(32)
ア 実質使用料改定率				
イ 平均(%)				
イ 使用料算定期間(年)				
(11) 01 全部転嫁		●		(35)
02 一部転嫁		○		
03 未転嫁		○		
(1) 該当なし		●		(36)
ア 段階区分		○		
イ 算入率		○		
ウ 維持管理費の全部		○		
エ 維持管理費の一部		○		
01 実排水従量制		□		(38)
02 計画排水従量制		□		
03 その他		□		
3. 昭和				(39)
4. 平成				
5. 令和				
ア 負担金改定率(%)				(40)
イ 算定期間(年)				(41)
(5) 当年度収入額(千円)				(42)
3. 昭和			3401116	(43)
4. 平成				
5. 令和				
イ 負担率(ア)省令・条例(%)			25.0	(44)
(イ)実質(%)			0.2	(45)
ウ 年賦期間(年)			5	(46)
エ m ² 当たり単価(円/m ²)			257	(47)
オ 戸当たり単価(円/戸)				(48)
3. 昭和			4130319	(49)
4. 平成				
5. 令和				
キ 当年度徴収額(千円)			13,910	(50)
ア 負担率(%)				(51)
イ 当年度収入額(千円)				(52)
(3) その他の負担金(千円)			45,459	(53)
(4) 工事負担金当(千円)			59,369	(54)
				(55)
				(56)
				(57)
				(58)
				(59)
				(60)
		02		(1)
				(2)
				(3)
				(4)
4. 建設中施設の(千円)				(5)

表示単位に注意すること。

40 繰入金に関する調

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403

人口区分 1 都及び指定都市

流域下水道 4 その他

法適・非適 1 法適用企業

経営主体 2 指定都市営

排除方式別 3 合流・分流併用

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

供用後年数 7 平成2年度以前

規模別 1 都道府県及び指定都市

会計単位 1 会計1

項	目	行	金額 (千円)
(1) 営業収益	ア 雨水処理負担金(用地に係る元金償還金等以外のもの)(A)	01	6,819,184
	基準額		6,819,184
(2) 営業勘定外繰入金	ア 他会計補助金(B)		554,797
	基準額		554,797
	実繰入額		977,311
	(ア) 水質規制費		77,859
	基準額		77,859
	実繰入額		77,859
	(イ) 水洗便所等普及費		114,740
	基準額		114,740
	実繰入額		114,740
	(ウ) 不処明水費		25,575
	基準額		25,575
	実繰入額		25,575
	(エ) 高度処理費(用地に係る元金償還金以外のもの)		189,568
	基準額		189,568
	実繰入額		189,568
	(オ) 高資本費対策経費		
	基準額		
	実繰入額		
	(カ) 基礎年金拠出金公的負担経費		54,964
	基準額		54,964
	実繰入額		54,964
	(キ) 災害復旧費		
	基準額		
	実繰入額		
	(ク) 臨時財政等		41,261
	基準額		41,261
	実繰入額		41,261
	(ケ) 広域化・共同化の推進に要する経費		
	基準額		
	実繰入額		
	(コ) 普及特別対策に要する経費		2,974
	基準額		2,974
	実繰入額		2,974
	(サ) 緊急下水道整備特定事業等に要する経費		21,891
	基準額		21,891
	実繰入額		21,891
	(シ) 流域下水道の建設に要する経費		15,797
	基準額		15,797
	実繰入額		15,797
	(ス) 分流式下水道等に要する経費		
	基準額		
	実繰入額		
	(セ) 特別措置分		418
	基準額		418
	実繰入額		418
	(ソ) 児童手当に要する経費		9,750
	基準額		9,750
	実繰入額		9,750
	(タ) 補正予算債の償還に要する経費		
	基準額		
	実繰入額		
	(チ) 地方公営企業法の適用に要する経費		
	基準額		
	実繰入額		
	(ツ) 経営戦略の策定に要する経費		
	基準額		
	実繰入額		
	(テ) 経営支援の活用等に要する経費		
	基準額		
	実繰入額		
	(ト) その他		422,514
	基準額		422,514
	実繰入額		422,514
(3) 特別利益	ア 他会計繰入金(C)		
	基準額		
	実繰入額		
	(ア) その他		
	基準額		
	実繰入額		

列番号

(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60)

項	目	行	金額 (千円)
2. 資本勘定	(1) 他会計出資金(D)	02	
	基準額		
	実繰入額		
3. 繰入金	(2) 他会計補助金(E)		476,944
	基準額		476,944
	実繰入額		476,944
	ア 広域化・共同化の推進に要する経費		
	基準額		
	実繰入額		
	イ 特別措置分		4,375
	基準額		4,375
	実繰入額		4,375
	ウ 雨水処理費(用地に係る元金償還金等)		89,509
	基準額		89,509
	実繰入額		89,509
	エ 資本勘定等		154,313
	基準額		154,313
	実繰入額		154,313
	オ 災害復旧費		
	基準額		
	実繰入額		
	カ 臨時財政特例債等		228,747
	基準額		228,747
	実繰入額		228,747
	キ その他		
	基準額		
	実繰入額		
3. 繰入金計(A)~(F)	基準額		7,850,925
	実繰入額		8,273,439
4. 繰入金	収益勘定繰入金		
	資本勘定繰入金		
5. 繰入金	繰出基準等に基づくもの		
	その他		
6. 繰入金	繰出基準等に基づくもの		
	その他		
7. 繰入金合計			422,514
8. 繰入金	維持管理費		1,562,689
	資本費		5,346,004
9. 繰入金	維持管理費		96,400
	資本費		93,168
10. その他繰入額のうち一般会計が負担すべきもの			16,441
11. 繰入金	流域下水道の建設に要する経費		40,504
	高度処理費(用地に係る元金償還金)		15,950
12. 繰入金	普及特別対策に要する経費		15,950
	緊急下水道整備特定事業等に要する経費		94,036
13. 繰入金	児童手当に要する経費		3,823
	小規模集合排水処理事業に要する経費		3,823
14. 繰入金	分流式下水道等に要する経費(用地に係る元金償還金)		
	補正予算債の償還に要する経費		
15. 繰入金	地方公営企業法の適用に要する経費		
	経営戦略の策定に要する経費		
16. 繰入金	経営支援の活用等に要する経費		
	その他		

45 企業債年度別償還状況調

都道府県名 大阪府

団体名 堺市

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード 271403

法適・非適 1 法適用企業

人口区分 1 都及び指定都市

経営主体 2 指定都市営

黒・赤字別 1 経常利益を生じた事業（黒字）

規模別 1 都道府県及び指定都市

流域下水道 4 その他

接続関係 3 合流・分流併用

供用後年数 7 平成2年度以前

会計単位 1 会計1

年 度	償 還 予 定 額	行	(1) (2) (3)			(4)	(5)	(6)
			政 府 資 金	地方公共団体金融機構	市中銀行	市中銀行以外の金融機関		
			財政融資 (千円)	郵便貯金 (千円)	簡易生命保険(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
令和2年度	元 金	0 1	7,708,991		2,548,630	5,082,016	1,141,840	353,431
	利 子	0 2	2,056,477		484,790	1,117,824	175,901	43,875
令和3年度	元 金	0 3	8,236,438		2,633,759	4,874,705	1,141,840	640,608
	利 子	0 4	1,890,406		399,661	989,356	155,898	40,073
令和4年度	元 金	0 5	8,529,189		2,528,521	4,707,486	1,141,840	643,441
	利 子	0 6	1,721,581		313,849	871,776	135,869	35,381
令和5年度	元 金	0 7	8,890,150		2,352,194	4,392,824	1,141,840	646,328
	利 子	0 8	1,564,184		235,558	764,819	115,599	30,614
令和6年度	元 金	0 9	8,985,475		1,968,117	4,069,671	1,141,840	649,272
	利 子	1 0	1,410,413		167,781	671,827	96,350	25,920
令和7年度	元 金	1 1	9,084,286		1,396,783	3,806,214	1,131,840	496,072
	利 子	1 2	1,264,623		116,615	590,082	75,861	21,732
令和8年度	元 金	1 3	9,147,549		1,167,096	3,468,345	993,040	496,072
	利 子	1 4	1,128,116		89,819	516,316	56,584	19,873
令和9年度	元 金	1 5	8,974,310		718,238	3,126,414	758,640	496,072
	利 子	1 6	992,882		70,075	449,931	39,861	18,063
令和10年度	元 金	1 7	8,429,002		710,258	2,851,446	636,268	496,072
	利 子	1 8	865,190		59,900	390,346	26,659	16,125
令和11年度	元 金	1 9	7,785,891		699,960	2,639,958	432,564	496,072
	利 子	2 0	749,811		49,930	335,762	16,057	14,274
令和12年度	元 金	2 1	64,157,183		2,733,906	15,674,475	640,536	3,427,560
以 降	利 子	2 2	3,750,174		128,616	1,334,552	31,504	49,738
	起債前借額	2 3	3,592,900					
合計（元金計+起債前借額）		2 4	153,521,364		19,457,462	54,693,554	10,302,088	8,841,000

・起債前借額は決算日又は出納閉鎖日現在の額を一括して23行に記入し、各年度の元金償還予定額には含まないこと

・「元金計+起債前借額」は資金別にそれぞれ24表「企業債に関する調」の現在高と一致すること

年 度	償 還 予 定 額	行	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
			市場公募債 (千円)	共済組合 (千円)	政府保証付外債 (千円)	交付公債 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)				「合計」のうち 資本費平準化債(千円)	「合計」のうち 更新事業分(千円)	「合計」のうち H18年度以降分(千円)
令和2年度	元 金	0 1						16,834,908				2,652,184	24,598	8,827,791
	利 子	0 2						3,878,867				355,296	9,216	1,693,148
令和3年度	元 金	0 3						17,527,350				3,097,897	25,113	5,940,339
	利 子	0 4						3,475,394				323,636	8,701	1,603,990
令和4年度	元 金	0 5						17,550,477				3,395,828	25,637	6,509,882
	利 子	0 6						3,078,456				290,292	8,176	1,520,436
令和5年度	元 金	0 7						17,423,336				3,545,497	26,173	6,956,935
	利 子	0 8						2,710,774				256,148	7,640	1,433,738
令和6年度	元 金	0 9						16,814,375				3,559,600	26,721	7,265,644
	利 子	1 0						2,372,291				222,746	7,093	1,345,597
令和7年度	元 金	1 1						15,915,195				3,407,665	27,279	7,649,227
	利 子	1 2						2,068,913				188,723	6,535	1,253,737
令和8年度	元 金	1 3						15,272,102				3,279,409	27,849	7,724,097
	利 子	1 4						1,810,708				158,049	5,964	1,160,546
令和9年度	元 金	1 5						14,073,674				3,061,692	28,432	7,564,570
	利 子	1 6						1,570,812				129,840	5,382	1,067,140
令和10年度	元 金	1 7						13,123,046				2,950,904	29,026	7,518,295
	利 子	1 8						1,358,220				104,940	4,788	975,903
令和11年度	元 金	1 9						12,054,445				2,795,560	29,633	7,391,935
	利 子	2 0						1,165,834				82,384	4,181	886,106
令和12年度	元 金	2 1						86,633,660				15,273,671	178,115	75,450,117
以 降	利 子	2 2						5,294,584				199,270	12,129	4,834,104
	起債前借額	2 3						3,592,900						3,592,900
合計（元金計+起債前借額）		2 4						246,815,468				47,019,907	448,576	152,391,732

271403451171

52 そ の 他

171 下水道事業（公共下水道事業）

団体コード	271403	人口区分	1	都及び指定都市
法適・非適	1	法適用企業		
		経営主体	2	指定都市営
		黒・赤字別	1	経常利益を生じた事業（黒字）
		規模別	1	都道府県及び指定都市

流域下水道接続関係排除方式別	4	その他
	3	合流・分流併用
供用後年数	7	平成2年度以前
会計単位	1	会計1

決算年度(N)

項 目	行	金 額 (千円)	列 番 号
1. 企業債償還金総合計	01	16,214,773	(1)
う			
公 害 防 止 事 業 債 分		13,266,444	(2)
更 新 事 業 分		24,095	(3)
普 及 特 別 対 策 債 分		15,950	(4)
臨 時 措 置 分		134,539	(5)
枠 外 債 等 分		8,953	(6)
借 換 債 収 入 分			(7)
臨 時 財 政 特 例 債 等 分		228,747	(8)
資 本 費 平 準 化 債 (~ H 1 5) 分			(9)
資 本 費 平 準 化 債 (H 1 6 ~) 分		2,352,868	(10)
ち			
未 稼 働 資 産 債 分			(11)
特 別 措 置 分		4,375	(12)
繰 上 償 還 分			(13)
01行02列のうち借換債収入分			(14)
2. 企業債利息総合計		4,270,651	(15)
う			
公 害 防 止 事 業 債 分		3,754,257	(16)
更 新 事 業 分		9,719	(17)
普 及 特 別 対 策 債 分		2,974	(18)
臨 時 措 置 分		37,688	(19)
枠 外 債 等 分		1,800	(20)
ち			
臨 時 財 政 特 例 債 等 分		41,261	(21)
資 本 費 平 準 化 債 (~ H 1 5) 分			(22)
資 本 費 平 準 化 債 (H 1 6 ~) 分		383,184	(23)
未 稼 働 資 産 債 分			(24)
特 別 措 置 分		418	(25)
財 政 措 置 対 象 分 (元 金) (01行01列から、02列～13列の合計を控除)		178,802	(26)
財 政 措 置 対 象 分 (利 息) (01行15列から、16列～25列の合計を控除)		39,350	(27)
「01行02列」のうち、資本費平準化債収入分		4,655,300	(28)
「01行16列」のうち、資本費平準化債収入分			(29)
「01行26列」のうち、資本費平準化債収入分			(30)
「01行27列」のうち、資本費平準化債収入分			(31)
			(32)
3. 21表・23表			
汚水に係る元利償還金			
う			
企業債償還金のうち汚水に係る分		9,638,051	(33)
ち			
弾 力 運 用 分 等 分		85,234	(34)
資 本 費 平 準 化 債 収 入 分		2,765,248	(35)
特 別 措 置 収 入 分		2,599	(36)
借 換 債 収 入 分			(37)
臨 時 財 政 特 例 債 等 分		135,876	(38)
繰 上 償 還 分			(39)
公 害 防 止 事 業 債 分		5,115,020	(40)
企業債利息のうち汚水に係る分		2,537,318	(41)
ち			
弾 力 運 用 分 等 分		23,456	(42)
資 本 費 平 準 化 債 収 入 分			(43)
特 別 措 置 収 入 分		249	(44)
臨 時 財 政 特 例 債 等 分		24,509	(45)
公 害 防 止 事 業 債 分		2,229,373	(46)
4. その他			
			(47)
			(48)
「01行26列」のうち、雨水に係る分		72,594	(49)
「01行27列」のうち、雨水に係る分		15,976	(50)

コ ー ド	2	7	1	4	0	3	5	2	1	1	7	1
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---